

岸 議 第 650 号  
平成 31 年 1 月 30 日

岸和田市長 永野 耕平 様

岸和田市議会議長 京西 且哲

### 災害対応に関する申し入れ書

平成 30 年 9 月 4 日（火）の台風 21 号の接近・通過により、本市域全体に甚大な被害を及ぼした。特に暴風による住建造物や農作物等への被害は極めて大きく、いまだ復旧の見通しが立っていないところも数多い状況である。

また、災害対応の要である市災害対策本部が設置されていた市庁舎が、台風の最接近時から長時間にわたって停電し、災害対応が滞ったことは、今後発生が想定されている南海トラフ巨大地震の際の対応に、大きな不安を残すこととなった。

災害に対する事前の備えと、発災後の対応の重要性を再認識することとなった今こそ、今回の一連の災害対応の中で明らかになった課題等の検証を直ちに行い、そこで得られた改善点や教訓を、本市地域防災計画あるいは、災害対応マニュアルの中に反映させるなど、防災関連の施策に生かしていくことが何より肝要である。

以上のことから、公助の果たすべき責務と役割を明確にし、市民が日々安全で安心した暮らしができるよう、以下のとおり申し入れを行うものである。

#### 1. 市民対応

災害時の市民からの問い合わせや相談については、窓口を一本化し、支援情報についても正確な情報をタイムリーに、分かりやすく提供されたい。また、災害への意識が高まっている間に、ハザードマップの配布や、自助による備えの重要性等についての啓発などを積極的に行われたい。

#### 2. 停電対策

市災害対策本部において市域全体の停電状況が、長期間把握できなかった。緊急時の電力会社との連絡体制を早急に確立するとともに、庁舎の建て替え前であっても、危機感を持って早急に停電対策を講じられたい。また、市災害対策本部の設置場所についても再検討されたい。

### 3. ブルーシートの配布

今回のブルーシートの配布に関する課題を抽出し、事前に町会や自治会との間で配布方法についての取り決めをしておくなど、災害時に必要とする市民に対し、偏りなく、かつ円滑に配布できるような策を講じられたい。また、応急的に配布できる一定量の備蓄は、常に行っておくこと。

### 4. 災害ゴミ対策

今回大量に発生した災害ゴミについては、集積や処理の指示が明確ではなく、また停電により町内放送ができなかった地域もあった。このため、事前に町会や自治会と必要事項を十分に調整するとともに、情報伝達の手段を確保、被災後の混乱時であっても、円滑に収集と処理ができるよう努められたい。

### 5. 指定避難所の課題

一部の指定避難所に避難者が集中し、混乱したことから、避難者数を常に把握し、情報共有を図られたい。また、停電を想定し、指定避難所ごとの非常用電源を確保すること。そして、指定避難所に指定されている施設においては、平常時から地域で実施される防災訓練等に積極的に協力されたい。

上記の5項目に加えて、本市地域防災計画における被害想定は、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模災害だけにとどまらず、風水害の想定にも及んでいるものの、現行の職員災害対応マニュアルは、大地震などの大規模災害のみを想定したものであることから、台風などの風水害に対応した職員災害対応マニュアルについても、今回の教訓をもとに早急に作成されることを要望する。

以上